

## 国内経済情勢

### 概 観

大企業の設備投資は、一部に能力増強工事等を繰延べる動きはあるものの、省力・合理化、新製品開発投資を中心に引続き底固く推移している。また公共事業請負額も政府の契約促進態度を映じて4月以降前年水準を上回っている。反面、中小企業の設備投資は依然動意に乏しく、住宅投資も引続き前年水準を下回っている。また、輸出も海外景気の停滞持続や輸出先における現地在庫調整の影響から引続き減少気味である。この間、個人消費面では、夏物家電や乗用車が比較的好調な売行きをみせる一方、百貨店売上高は低調に推移するなど、区々の動きとなっている。こうした状況下、出荷は停滞し、製品在庫の調整を図るための生産抑制の動きが続いている。

6月の商品市況は、石油製品や天然繊維が上昇したものの、輸出の停滞(鋼板類、合繊)や国際商品市況の軟調(非鉄)等から多くの品目が下落するなど、引続き弱地合いに推移した。卸売物価は前月下落のあと為替円安による輸出入品の値上りを主因に再び上昇した。また、消費者物価(東京、速報)は、被服の値上等から微騰したが、前年比上昇率では前月に続き2%台となっている。

金融面をみると、6月の短期金融市場レートは、季節的な資金不足地合いに加え、日本銀行の市場調節態度もあって引続き強含みに推移した。

一方、5月のマネーサプライ前年比伸び率は、前記需要動向を映じた取引需要の着きのほか、日本銀行保有政府短期証券の市中売却の影響等もあり、前月に続き1桁台の伸びとなった。また、5月の全国銀行貸出約定平均金利は引続き下落した。この間、6月の公社債市況は、国債の大量増発懸念や円安の進行等から前月に続き大幅下落した。

5月の国際収支をみると、輸入の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は黒字を計上したが、長期資本収支は対外証券投資の高水準持続等から流出超となった。この間、総合収支は現先取引を中心とする短期資本収支の流入超も加わりかなりの黒字を記録した。6月の為替相場は、米金利の上昇や中東情勢の緊迫化から米ドル全面高が進む中で一段と円安化した。

#### 生産、出荷は引続き停滞

5月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速報)、同出荷(速報)は、それぞれ-1.6%、-0.1%と前月(各-1.9%、-2.8%)に続いて減少した。この間、生産者製品在庫(速報)は+0.4%と6か月連続の増加となった。

\* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、これまで減少傾向を続けてきた建設財が官公需関連の下げどまり等を背景に増加したほか、非耐久消費財も当月は増加となったが、その他の財はいずれも減少した。とりわけ資本財輸送機械(乗用車、トラック)、生産財(鉄鋼、プラスチック、化学繊維等)は輸出

不振の影響からかなりの落込みを示した。

国内の最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、5月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、電子機械の受注集中を主因に+40.8%と著増した(前月-13.9%)。また、5月の建設工事受注額(民間分、速報)は、前月著減(-29.0%)の反動もあって+17.9%とかなりの増加となった。この間、公共事業請負額(前年比)は、政府の契約促進の効果から4~6月+8.1%と前年水準を上回った(1~3月-14.7%)。

5月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、前年が耐震法施行(56年6月)前の駆け込み着工から高水準であったこともあり-22.0%とかなりの落込みを示した。

5月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、夏物衣料等が幾分売行きを伸ばしたが、その他品目は低調に推移し、全体としても+4.2%と引続き低目の伸びにとどまった。また、6月に入ってから都内百貨店売上高は、中元商戦の出足が例年よりやや鈍いなど引続き一進一退の域を脱していない。6月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、ステレオ等音響機器やカラーテレビは依然不冴えのうちに推移しているが、夏物商品(エアコン、扇風機)は暑気の早期到来もあって好伸した。また、6月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)はディーラーのボーナス需要に向けての拡販努力もあって+17.0%と前月(+14.7%)に続き2桁台の伸びを示した。

5月の雇用動向をみると、常用雇用、完全失業率は前月比横ばいとなったが、有効求人倍率は0.58倍と引続き低下した。この間、所定外労働時間(全産業)は-0.1%と小幅ながら4か月連続の減少となった。

### 卸売物価は為替円安から上昇

6月の商品市況をみると、石油製品が精製メーカーの減産態勢強化から、また天然繊維(綿糸等)が円安による輸入玉の減少や夏物衣料の売行き増加から上昇したものの、その他品目は輸出の停滞(鉄鋼、合繊等)や国際商品市況の軟調(非鉄、砂糖)から弱地合いに推移した。

6月の卸売物価は、国内品は市況関連商品を中心に下落したものの、為替円安による輸出入品の上昇から全体では+0.2%(うち為替要因+0.6%)となった。

6月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が続落したものの、被服の値上り等から総合では0.1%微騰(前月+0.2%)し、前年比上昇率は2.5%と引続き2%台となった。

### 公社債市況は大幅下落

6月の金融市場をみると、銀行券はボーナス支給額の伸び悩み等から8,715億円の発行超(前年同9,503億円)にとどまり、月中平均発行残高(前年比)は、+6.7%と前月(+7.6%)を下回った。一方、財政資金は国債発行額が前年比増加したほか、外為会計の揚超幅拡大等から全体では7,210億円の揚超となった。このため月中16,173億円(前年同12,747億円)の資金不足を生じたが、これは売出手形の決済、4~5月に日本銀行が売却した政府短期証券の償還等により調節された。

この間、短期金融市場レートは季節的な資金不足地合いに加え日本銀行の市場調節態度もあって引続き強含みに推移した。コールレート(無条件物)は月中7.0625~7.375%と前月に比べ高目のレンジで推移したが、月末に至り地方交付金支払いから反落、結局前月末比横ばいで越月した(月末7.125%)。また、手形レート(2か月物)はコール

レートが強含みに加え買手筋のポジション悪化もあって月中0.0625%の上昇となった(月末7.3125%)。

5月のマネーサプライ( $M_2 + CD$ 平残、前年比)は、取引のための通貨需要が落ち着き気味に推移しているうえ、日本銀行が市中に売却した政府短期証券が事業法人等により保有されたことなども影響して、引続き1桁台の伸びとなった(4月+9.3%、5月+9.4%)。一方、5月の全国銀行貸出約定平均金利は、-0.021%と前月(-0.028%)に引続き低下した。

6月の公社債市況は、国債の大量増発懸念や円安の進行等から引続き大幅に下落した。また、株式市況はニューヨーク株価の下落や円安を嫌気して下落した(東証指数月末539.25、月中-7.17)。なお、6月中の1日平均出来高は171百万株と52年6月(153百万株)以来5年振りの低水準となった。

#### 輸出入とも減少

5月の国際収支をみると、輸入の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は5.2億ドルの黒字となった(前月同10.1億ドル)。一方、長期資本収支は対内証券投資の流入超がみられたものの、本邦資本が対外証券投資を中心に高水準の流出を続けたため全体では5.7億ドルの流出超となった

(前月同19.8億ドル)。この間、総合収支は、現先取引を中心に短期資本が流入したことも加わり12.7億ドルの黒字を記録した(前月31.8億ドルの赤字)。

5月の輸出(通関、ドルベース)は、-6.1%(前月+2.4%)となり、数量ベースでも-8.8%とかなりの減少をみた。品目別(数量ベース)には、鉄鋼、家電製品(テレビ、テープレコーダー等)や二輪自動車が現地在庫調整の影響から減少したほか、船舶もかなりの落込みをみた。地域別には中南米を除くほとんどの地域で減少となった。

5月の輸入(通関、ドルベース)は-8.8%と前月(-3.8%)に続き減少し、数量ベースでも-5.5%と落込んだ。品目別(数量ベース)には、前月減少の砂糖、綿花が増加したが、木材、石炭が減少したほか原油も3ヵ月連続の減少となった。

なお、6月の輸出入(通関、ドルベース)は各-1.5%、-2.3%となった。

6月の為替市場をみると、米国金利の上昇や中東情勢の緊迫化から米ドルの全面高が進む中で円相場は続落した(月末255円55銭、月中11円85銭の円安)。

6月の外貨準備高は、月中1,056百万ドルの大幅減少となった(月末残高255億ドル)。

(昭和57年7月13日)